

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	205 児童館事業経費	会計	01	一般経費
		款	03	民生費
基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	項目	04	児童福祉費
		細目	05	児童館運営費
行革大綱の重点事項番号	1	細々目	230	児童館管理事業
		細々目	51	児童館事業経費
担当部課	コード	101400	担当者氏名	上島邦彦
	名称	人権生活環境部いがち人権センター	連絡先	45 - 4482 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区児童生徒及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別を許さず、差別をなくす児童生徒の育成を行い、人権文化の構築を行う。	
根拠法令・要綱等	社会福祉法・伊賀市子ども健全育成条例・隣保館設置運営要綱・伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	①土曜開館事業…児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動の拠点として、毎週土曜日を開館(40回)。②各種教室の開設事業…人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設する。体験スクール(小学生対象、毎週水曜日放課後、31回:403名)。チャレンジ教室(小学生対象、毎週土曜日午後、22回:479名)。野球教室(小学生対象、毎週土曜日、午前、24回:129名)。卓球教室(小学生対象、毎週土曜日、午前、23回:185名)。音楽教室(中・高校生対象、水曜日、38回:351名)。③解放保育推進支援事業…豊かな人権感覚を養うために、乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行う。大きな輪保育(月2回木曜日、46回:456名)。すくすく広場(未就園児童を対象に、月1回毎週木曜日、12回:78名)。絵本の広場(保護者を含めて、月1回木曜日、20回:133名)。④柘植小学校児童支援事業…児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し、教師とともに児童生徒の課題解決に取り組む。(57回:198名)。⑤小・中学生人権研修…市内小・中学生の人権問題学習会(8回:492名)。⑥団体育成事業…部落問題の解決に取り組む地区内の団体の活動に対して補助及び支援を行う。(補助:父母の会、40回:述べ1,201名。支援:若葉子ども会)。	
社会情勢の変化等	部落問題の理解を図るために、地区外の児童生徒の各種教室への参加を促進した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	直営
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	1人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	2,021千円
		4 市内の類似施設	しろなみ児童館、老川児童館

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
土曜開館事業日数		日	目標 41	目標 40	41	41
			実績 41	実績 40		
児童生徒数		人	目標 155	目標 152	149	146
			実績 155	実績 152		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
土曜開館児童生徒利用人数		小自主学習会、野球教室、卓球教室、チャレンジ教室の活動に参加することにより、児童生徒の正しい問題部落問題の認識がわかる。	人	目標 2500	目標 2650	2700	2750
				実績 2590	実績 2668		
児童館事業(土曜開館・各種教室・解放保育事業・団体育成事業)参加率		卓球・野球・チャレンジ・体験・音楽・大きな輪・すくすく・絵本の広場・父母の会活動の参加率により、事業への取り組みの積極性がわかる。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 88	実績 106		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	2,039	2,005	2,021	2,021
Aの財源内訳				
国庫支出金	571	571	571	571
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,468	1,434	1,450	1,450
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)	9,239	9,205	9,221	9,221

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	<p>法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】</p> <p>今なお厳しい部落差別が存在し、地区内外の児童生徒に正しい部落問題認識を指導できる。</p> <p>財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】</p> <p>今なお厳しい部落差別が存在し、誤った部落問題認識が児童生徒に伝わり、差別の再生産となる。</p>	<p>部落に対する差別意識は、今なお存在し、誤った部落問題が児童たちに伝播されている現状があるため、正しい部落問題を児童生徒に指導し、人権リーダーの育成をする必要がある。</p>
有効性	<p>事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を達成するために現任の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。</p>	<p>活動指標は目標値をほぼ達成しており、有効であるといえるが、市民の部落に対する差別意識は今なお根強い現実であり、児童生徒にその差別意識が伝播されているため、より一層の取り組みが必要である。</p>
達成度	<p>当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】</p>	<p>【計画に遅れが生じている場合、改善策】 地区外生徒への正しい部落問題を指導するため、児童館事業への一層の参加を促進する必要がある。</p>
効率性	<p>他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。</p>	<p>活動指標・成果指標当たりのコストは減少しており、対象者の増加に伴う事業の効率性は高い。また、団体(父母の会)への補助金の減額を続けていることから、市補助金に対する費用対効果は高くなっているが、自主的に部落差別をなくす団体への支援は今後も必要である。</p>

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	児童生徒の正しい部落問題の認識に向けて、保育園・学校等と連携した取り組みを実施した。
昨年度の取組状況	<p>【状況】 計画のとおり進んでいる</p> <p>【詳細】 正しい部落問題認識のために、他の児童館(児童生徒)との交流を実施し、差別をなくす中間の輪を拡大した。</p>

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野雅昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	<p>指標の増加を見ても、事業の成果は上がっていると考えられる。事務経費の見直しにより多少の減額は可能であるが、部落に対する厳しい差別意識が今なお現存する中、地区内外の児童生徒の正しい部落問題の認識を確立するために、今後より一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要であることから、現状維持としたい。</p>
現時点における課題、その他	・少子化傾向で、年齢別の活動が実施できない状況がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・土曜開館事業について、平成22年度は、参加していない児童生徒の参加促進を行う。